



マルタ共和国

Republic of Malta

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 316平方キロメートル(淡路島の半分)
- 2.人口 約40万人(2005年)
- 3.首都 バレッタ(人口約14,000人)
- 4.言語 マルタ語及び英語が公用語
- 5.宗教 カトリック
- 8.通貨 マルタ・リラ
為替レート 1マルタ・リラ = 約372円(2007年4月)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ) 査証及び査証料の相互免除取極(1973年2月)
- 10.在留邦人数 40人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 27人(2005年末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 356 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 0.63 US\$ (20本当り)
税率 41.0%
製造数量 1,600 (百万本/年)
シガレットメーカー

Agio Tobacco Co Ltd	Agio Sigarenfabrieken NV,
Central Cigarette Co Ltd	B.A.T.
Dougall Tobacco Manufacturing Limited	
J L Tobacco Co Ltd	

15.略史

年月	略史
1964年9月21日	独立(英連邦に加入)
1971年6月～	労働党政権
1974年12月13日	共和制(総督を廃し、大統領制となる)
1979年3月31日	英軍撤退
1987年5月	国民党政権
1996年9月	労働党政権
1998年9月	国民党政権

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

マルタ共和国大使館 (兼轄、中国常駐)
Embassy of the Republic of Malta to Japan
1-52 Ssn Li Tun Diplomatic Office Building, Beijing, 100600,
People's Republic of China.
電話: 65323114, 65324737

在東京マルタ共和国名誉総領事館 管轄: 日本全土
Honorary Consulate General of the Republic of Malta in Tokyo
〒151-0066 東京都渋谷区西原1-35-15 かすがマンション304号室
電話: 03-3460-2392 日本政治総合研究所 内

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 エディー・フェネク・アダーミ大統領
- 3.議会 一院制 (原則65議席、任期5年)
- 4.政府 国民党単独政権
(1)首相: ローレンス・ゴンズイ
(2)外相: マイケル・フレンド

5.内政

- (1) 1987年5月の総選挙の結果、過去16年間にわたる労働党政権に終止符が打たれ、親西側路線への復帰を提唱する国民党が政権を獲得。
国民党は、EC加盟申請やマルタでの米・ソ首脳会談の開催等の外交上の実績、好調な経済を背景に、1990年代を通して(1996年から1998年を除く)政権を維持。
- (2) 2003年3月EU加盟の是非を問う国民投票は賛成多数の結果となり、翌年5月マルタはEU加盟を実現した。
2003年4月に行われた総選挙では、一貫してEU加盟を支持してきた国民党政権が、EU加盟に反対の立場をとってきた野党労働党に対して勝利を収め、その立場を確固たるものとした。
- (3) 現国民党政権は、2008年のユーロ導入に向けて、最大の課題となる財政赤字の削減に向け、社会保障及び公的部門の支出抑制策を打ち出し、自由化促進、競争力強化、投資環境改善等に積極的に取り組んでいる。

外交・国防

1.外交基本方針

労働党政権時代は非同盟路線を標榜、EU加盟の凍結及びNATOとの関係見直しを打ち出したが、現国民党政権は再び親西欧、自由主義経済路線に戻り、EU加盟再申請を行った。

2000年2月より開拓したEU加盟交渉は順調に進み、2003年3月に行われたEU加盟の是非を問う国民投票でも賛成多数(53.6%)となり、2004年5月よりEU加盟国。2005年7月、欧州憲法条約の批准が国会で承認された。

- 2.軍事力 (1) 予算 3,700万ドル(2004年)
(2) 兵役 志願制
(3) 兵力 2,140人(2004～2005ミリタリー・バランス)

経済

- 1.主要産業 製造業(主に、半導体、繊維、造船、船舶修理)、観光
2.GDP 5,667百万ドル(2005年 IMF統計)
3.一人当たりGNP 14,342米ドル(2005年 IMF統計)
4.経済成長率 2.9%(2006年 欧州委員会統計)
5.物価上昇率 2.7%(2005年 世銀)
6.失業率 4.8%(2005年 マルタ財務省)
7.総貿易額

- (1) 輸出 2,666百万ドル(2006年 IMF統計)
(2) 輸入 3,979百万ドル(2006年 IMF統計)

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 電気機器、衣類、織物、皮革製品等
(2) 輸入 工業用品、機械類、食料品等

9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 米、仏、英、独、伊
(2) 輸入 伊、仏、独、英

10.通貨

マルタ・リラ

11.為替レート

1マルタ・リラ = 約372円(2007年4月)

12.経済概況

(1)天然資源に乏しく、市場規模も小さいマルタは、主要な物資を輸入に依存している。貿易収支の赤字は主要産業である観光業からの収入で補填するというパターンを維持しており、経常収支の赤字幅は比較的小さい。

1980年代半ばまでは安価かつ豊富な労働力に基づく経済構造であったが、1980年代後半から政権を担当した国民党によって、経済の自由化が図られ、高度な技術・専門性を有する労働力による付加価値経済及び輸出志向型製造業への転換が行われた。

近年、政府は海外投資の誘致、オフショア・ビジネスの活性化に積極的に取り組んでいる。

(2)現国民党政権は、2008年までのユーロ導入を目標として、最大の課題となる財政赤字の削減に向け、社会保障及び公的部門の支出抑制策を打ち出し、自由化促進、競争力強化、投資環境改善等に積極的に取り組んでいる。

2007年6月、EU加盟国首脳によって構成される理事会は、経済財務相理事会(Ecofin)に対して、マルタ及びキプロスが2008年よりユーロを導入することを認める欧州委員会提案を7月10日に採択するよう求め、2008年からの両国におけるユーロ導入がほぼ確実となった。

二国間関係

1.政治関係

- 1965年 外交関係開設
1974年 在マルタ日本名誉総領事設置
1996年 在本邦マルタ観光局開設
2003年 在本邦マルタ名誉総領事設置

参考: 第一次世界大戦時に英国の要請を受け、地中海方面に派遣された日本海軍の艦隊は「地中海の守り神」と呼ばれた。

その際の戦没者71名の慰霊碑がマルタの英軍墓地内に建てられており、1921年4月、皇太子殿下(当時)が同慰霊碑をご訪問になった。

1998年、同墓碑の修復が行われた(大理石の研磨、銅板の修復)。

2.経済関係

(1)二国間貿易

- (イ)貿易額 (2006年 単位:百万ドル)
輸出(日本 マルタ) 104.7
輸入(マルタ 日本) 70.2

(ロ)主要品目

輸出(日本 マルタ):自動車、船舶、ゴムタイヤ・チューブ、鉄鋼、電子部品等
(自動車、船舶、電子部品は、ここ数年、常に上位に位置。)

輸入(マルタ 日本):魚介類、繊維製品等

- (2)我が国からの直接投資(1951～1986年度累計。1986年度以後実績なし)
8件 1,453千ドル

<参考:過去の日本企業進出例>

新白砂電機(音響機器:1974～1982年に現地製造)、東光(電子部品:1973～1984年現地製造)、ダイキン工業(エアコン:1968～1977年に欧州アフリカ地区総代理店が存在)

3.文化関係

- 1991年9月 日本文化週間(海上自衛隊練習艦隊の寄港)
1994年12月 マルタ大学に図書寄贈(国際交流基金事業)
1996年9月 手塚治虫展
2005年7月 日本文化週間(日・マルタ修好40周年、日・EU市民交流年)

4.在留邦人数 40人(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 27人(2005年末現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1984年	政府派遣官民經濟使節団(溝口大使団長)
1991年6月	渡部恒三衆議院議員(日・マルタ友好議連会長)他国会議員団
1998年11月	中山正暉衆議院議員(衆議院公式派遣ノ国対班)
2005年7月	森山真弓衆議院議員
2006年7月	海部俊樹元総理

(2)来

年月	要人名
1985年	トリゴナ外相
1989年2月	タボーネ外相(大喪の礼)
1990年8月	アダミ首相、ガレア社会政策大臣
1990年11月	タボーネ大統領(即位の礼)
1991年9月	フェネック海事長官
1993年2月	デ・マルコ副首相兼外相
1995年9月	ボンニチ經濟相(高級実務者招聘)
1996年4月	ボンニチ經濟相(高級実務者招聘)
1997年9月	ヴェラ副首相兼外相(外務省賓客)
2000年10月	ボンニチ經濟相

7.二国間条約・取極等

貿易協定(1968年11月署名)

査証及び査証料の相互免除取極(1973年2月)

8.外交使節

マルタ駐劄日本大使(イタリア常駐) 中村雄二

日本駐劄マルタ大使(中国常駐) 空席